キーワード：がん患者　地域移行　ピアサポート　　活動地域：愛知県

テ　ー　マ：高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを支援する事業

団　体　名：**特定非営利活動法人ミーネット**

事　業　名：高齢がん患者の在宅移行ピアサポート事業

助成金額：6,797 千円　　事業年度：平成 26 年度

団体概要

住　所：〒460-0011
愛知県名古屋市中区大須
4-11-39
連絡先：052-252-7277

HP：http://me-net.org/

事業背景

がんの急性期治療は、医療技術の進歩により、入院日数の短期化が進んでいますが、がん患者が安心して退院するためには、当事者に寄り添う支援体制が必要であり、医療、福祉分野のマンパワー不足が課題となっています。

当団体は、がん相談情報サロンの運営などを通じて、多くのがん患者や家族の支援をしてきた経験から、高齢になるほど地域医療・在宅療養の知識や情報の習得が難しく、医療提供者と患者をつなぐ身近な相談相手（ピアサポーター）の必要性を感じていました。

事業概要

助成事業では、高齢がん患者が抱える不安や在宅療養に関する講義とともに、ロールプレイ等の実践を重視したピアサポーター養成講座を実施しました。

加えて、個人情報の守秘義務遵守などを含む万全な倫理対応を行うため、第三者機関による検証・審査を実施し、がんのピアサポート活動における倫理審査の必要性を再確認すると共に評価された手続き等に沿って、ピアサポートを実施しました。

また、ピアサポーターの市民参加をより広げるために、専門家やピアサポーターなどの幅広い見地から、在宅移行支援 DVD の制作や e-ラーニング付き専用 web サイトの立ち上げなどを行い、今後の事業展開のための基盤づくりを行いました。

ここに注目！

ピアサポートの仕組みを構築することで、支える側、支援を受ける側がともに社会復帰を目指す「互助」を育て、地域包括ケアシステムの構築に貢献しています。

ピアサポーターが医療関係者と患者の触媒役であることの理解を広めるために、外部評価を活用し、その有効性を明らかにし、更なる事業展開のための基盤整備に助成金を活用するという明確な目標のある助成金の活用例でした。

ピアサポート活動の様子

■実施医療機関の声

ピアサポーター(PS)による相談対応のメリット

1. PS が患者の悩みを十分に聴き取り、問題を明確化して専門職につなぐことができる
2. 相談者が生活を送る上で本当に必要とする生きた情報を提供できる
3. PS が、がんの体験者でもあることで、相談の垣根が低く、患者が気軽に相談できる
4. 患者の精神的な痛みの緩和につながっている。医療者が聞き出せない情報をつかんでいる

キーワード：障害者　地域移行　相談支援　　活動地域：愛知県

テ　ー　マ：高齢者などが地域で普通の暮らしをすることを支援する事業

団　体　名：**社会福祉法人半田市社会福祉協議会**

事　業　名：地域移行・地域定着の連携と社会資源開発事業

助成金額：5,023 千円　　事業年度：平成 23 年度

団体概要

住　所：〒475-0918
愛知県半田市雁宿町 1-22-1
半田市福祉文化会館内

連絡先：0569-23-7361

HP：http://www.soudan-handa.com/
http://www.handa-shakyo.com/

事業背景

精神障害等で長期入院している方の退院、地域移行は進んでおらず、また退院しても再入院となる場合が少なくありません。それは、地域生活支援について福祉事業所や医療機関などの連携が十分でないこと、住まいが地域に移行した後、地域住民や必要な支援と繋がりにくく、心理的な孤独状態に陥りやすいことが課題となっていました。

事業概要

助成事業で取り組んだ福祉・医療の支援者の連携の仕組みづくりでは、「地域連携シート」を一緒に開発し活用することで、地域移行後に必要な支援や役割分担など支援者同士の連携の促進に繋がっていました。この「地域連携シート」は助成期間終了後も継続的に活用され、現在は入院時や入院中の支援にも応用されています。

地域における段階的な居場所づくりでは、障害のある方が地域住民と徐々に関わりを深められるよう、自治会や民生委員等の協力を得て「当事者によるサロン活動」、「地域住民を含めたサロン活動」、「本人が役割を持って参加する防災訓練などの地域行事」といった居場所を段階的に用意されました。

また、同じ経験をもつ仲間としてのピアサポーターを養成し当事者サロンの運営に携わってもらうことで、障害のある方が他者に役立つ経験を得る機会となる「相互支援」を継続的に実施されています。

助成事業後も継続してきた福祉・医療機関との連携の結果、平成28年1月に、14の福祉・医療機関とともに入院・入所中の方に向けた地域移行後の生活の様子や受けられる支援を具体的に記した「リーフレット」の共同製作を実現されました。

ここに注目！

精神障害等の障害のある方が安心して地域生活を送るために、福祉・医療の支援者間で本人の意向や必要な支援などの情報共有を図る「地域連携シート」を開発し、地域に普及させました。

現在も、障害のある方が地域移行後、地域の一人として定着するために必要な段階的な居場所づくりを地域住民やピアサポーターとともに継続的に実践されています。

地域連携シートと共同製作したリーフレット

キーワード：子ども　児童虐待　産後ケア　　活動地域：新潟県

テ　ー　マ：地域や家庭における子ども・子育てに関する事業

団　体　名：**特定非営利活動法人はっぴい mama 応援団**

事　業　名：専門職による産後ケア事業

助成金額：2,297 千円　　事業年度：平成 26 年度

団体概要

住　所：〒950-2261
新潟県新潟市西区赤塚 17

連絡先：npo.hmo@gmail.com

HP：http://www.happy-mama-ouendan.jp/

事業背景

虐待の未然防止のために、妊娠中から産後の入院期間を通じて、行政による悩みや不安に対する保健指導は進められていますが、実際には、養育環境は家庭ごとに異なり、母親一人だけで悩みや不安を解消することは難しい状況です。出産後も必要な時期に気軽に相談でき、子育て中の母親が抱える不安を軽減できる地域での支援が重要です。

母親自身の心身の回復や育児への適応のために、宿泊型や日帰り型、訪問型など、全ての母親が自身の状況に合ったものを選択し利用できる「産後ケア」が地域に複数存在することが求められます。

事業概要

助成事業では、子育てサロンを開催し、母と子が気軽に立ち寄れる場所で、専門職が相談を受け、育児不安の軽減に取り組まれました。併せて、誰もが参加できる各種健康教室・講座を開催し、参加者自身が体の調整を自分自身で行うことで、育児負担の増加を防ぐ、身体的セルフケアの向上にも取り組まれました。

また、「産後ケア」事業として、専門職によるデイケア事業を立ち上げ、育児に関する知識・技術の習得、セルフケアの向上を図り、「訪問ケア」事業では、専門職が子育て中の母親の自宅に訪問して、引きこもり・孤立化・産後うつ等から引き起こされる児童虐待の予防に貢献されていました。

ここに注目！

行政の新生児訪問事業にも関わる保健師や助産師等が関わることで、行政の支援が届いていない部分に対して、専門性を活かしたきめ細やかで丁寧な「産後ケア」を行うことができました。

子育てサロンの様子

産後ケアの様子

キーワード：子育て家庭　児童虐待　人材育成　　活動地域：鹿児島県

テ　ー　マ：地域や家庭における子ども・子育てに関する事業

団　体　名：**特定非営利活動法人親子ネットワークがじゅまるの家**

事　業　名：子育てサポートボランティア養成講座事業

助成金額：2,213 千円　　事業年度：平成 26 年度

団体概要

住　所：〒891-7101
鹿児島県大島郡徳之島町亀津
2884-1　徳之島町合同会館内
連絡先：0997-82-0660

HP：https://gajyumaru-net.jp/tokunoshima/

事業背景

徳之島では合計特殊出生率が高い一方で、初産年齢は低く、中には未入籍や生活基盤が立たない中での出産など経済的、社会的にもハイリスクな出産となるケースが増えています。また、計画外妊娠の際に起こる可能性が高まるとされる子どもへの虐待が課題となっています。

現在も、地域の保健師、助産師、医療機関で構成している母子連絡会において、連携して支援にあたっているものの、支援を必要とする対象者は増えており、支援者側のマンパワー不足により、継続的な支援が十分でない状況でした。

事業概要

８日間４０時間のホームビジター養成講座を開催し、家庭訪問型子育て支援スタッフの養成を行いました。

また、養成講座を修了したボランティアが、子育て中の家庭を訪ねることで、育児不安の軽減にあたる訪問支援事業を実施しました。

保健所、保健センター、社会福祉協議会等、地域の福祉医療の専門機関と連携して事業を推進したことで、当事業の必要性が行政にも周知され、町の予算に組み込まれるなど、訪問支援のバックアップ体制が強化されました。

その他、初めて子どもを育てる母親と０歳児の親子を対象に、育児の知識やスキル、親の役割などを学ぶ「育児教室」を開催しました。教室に参加した親同士が悩みを共有するなかで、不安の軽減や親同士の関係づくりにもつながっていました。

ここに注目！

養成講座参加者に対し、研修修了後にも支援スタッフのスキルアップを目的としたフォローアップ研修を実施したり、専門家からの助言が得られる体制を構築するなど、研修修了後の支援スタッフが、活動を継続しやすい仕組みがつくられていました。

地域の専門機関とともに、地域住民の中からも支援スタッフを養成することで、地域全体における見守りの体制づくりに貢献されました。

フォローアップ研修の様子

育児教室の様子

キーワード: 子ども 子育て 児童虐待　　活動地域: 東京都

テ　ー　マ:地域や家庭における子ども・子育てに関する事業

団　体　名:**特定非営利活動法人ウイズアイ**

事　業　名:虐待予防を目指した親支援のネットワーク事業

助成金額:7,000 千円　　事業年度:平成 25 年度

団体概要

住　所:〒204-0024
東京都清瀬市梅園 2-2-29
ラベ梅園 1 階

連絡先:042-452-9765

HP:http://www.with-ai.net/

事業背景

虐待死の多くが 0 歳児であるという現状からも、早い時期からの支援は重要です。しかし、ほとんどの地域において、幼稚園入園前0～2歳児の親が安心して子育てができる環境であるとは言い難い状況です。

経済的な理由等により、必要な時に必要な支援を受けられない親は、外出すらままならず孤立し、無理をかさねた育児により精神的なゆとりを失っていることが多くみられます。このような状況が、不適切な子育てに発展しないように、早い時期からの支援に取り組みました。

事業概要

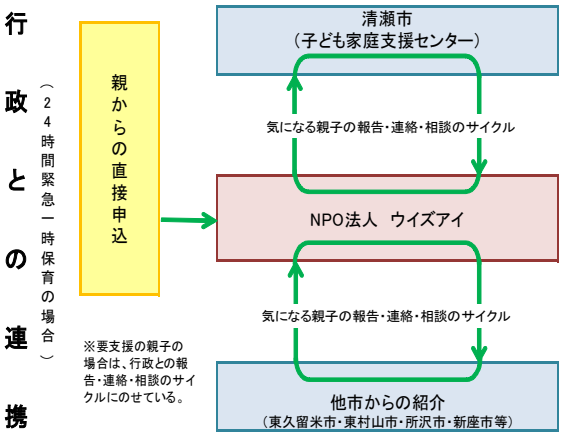
親の急病等の突然の困りごとにも対応できるよう、行政や連携団体とともに、電話一本で支援を申し込むことのできる「土日、祝日を問わない緊急 24 時間保育」を実施しました。

緊急 24 時間保育を実施した結果、当日申込が多く含まれていたことから(利用件数 656 件のうち 3 割が当日申込)、清瀬市は、緊急保育の重要性を再認識し「緊急 24 時間保育」という事業を新設した上で、団体への委託を行いました。

また、同市は平成 27 年度から 0～2 歳の子どもがいる家庭を対象とした「子育てクーポン」を発行しました。クーポンの利用対象事業に「新米ママと赤ちゃんの会」「保育事業」が入っており、支援を必要としている親への周知も進んでいます。また近隣市においては、連携していた団体が中心となり「新米ママと赤ちゃんの会」を継続しています。

ここに注目！

似た境遇にある母親たちを集めて、仲間作りを支援したことにより、参加者の結びつきは、より強いものとなりました。



キーワード：子ども　子育て　児童虐待　　活動地域：東京都

テ　ー　マ：地域や家庭における子ども・子育てに関する事業

団　体　名：**特定非営利活動法人**

東京コミュニティミッドワイフ活動推進協議会

事　業　名：産後の早期訪問でママに安心をプラス事業

団体概要

住　所：〒178-0063
東京都練馬区東大泉 6-32-11

連絡先：03-6904-4321
nerijo_luna@ybb.ne.jp

HP：http://www.nerijo-luna.com/

事業背景

近年、出産施設の減少などの影響もあり、出産を終えた母子は産後4日目で医療機関から退院せざるを得ない状況です。育児不安のピークは産後1か月間だと言われているにも関わらず、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問する全戸家庭訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）で生後 28 日未満に実施されているケースは全体の一割となっています。

育児不安や産後うつは、虐待の誘因となりかねないため、安心した子育てをスタートさせるための支援は重要なポイントとなっています。

事業概要

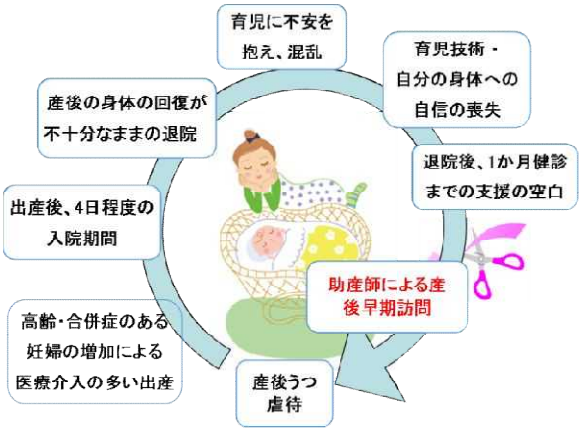
地元で子育て支援活動を行っている助産師が、母子の自宅に訪問し、母乳分泌確認や乳房ケア、母乳育児に関する保健指導、新生児の発達状況の確認、不安、疑問への対応を行いました。

育児技術がない母親に対しては、沐浴等を一緒に行うなど育児技術を習得するための援助も行いました。また、支援対象者の特性を知るために調査を行い、産後の不安の分析や支援効果を分析しました。

産後早期の訪問は“すぐに来てほしい”という切迫した依頼が多いため、地域の助産師が連携し、7割近くが依頼のあった当日もしくは翌日までに訪問し、母親の切迫した支援依頼に応えていました。

ここに注目！

母親の育児不安のピークであると同時に、医療的な支援も福祉的な支援も切れ間となりがちな産後1か月間程度の母子に支援の対象を絞りました。

切迫した母親からの支援要請に応え、育児相談や育児技術支援、母子の健康確認等、助産師の知見を活かした支援内容でした。

また、平成 23 年度助成で行った産後デイサービスの経験を活かし、母子の状況にあわせたきめ細やかな支援が進みました。